

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、海外景気の先行きに対する不透明感が強まりつつあるものの、企業や消費者マインドの改善などを受けて内需を中心に底堅い推移が期待出来ることなどから、緩やかながらも回復基調が継続するものと思われる。
米国経済	米国経済は、3月分の経済指標が総じて弱めの内容となるなか、先行きに関しては慎重な見方も強まりつつあるが、住宅価格の上昇などを背景とする資産効果による消費の下支えも期待できるため、持ち直しの動きは継続するものと思われる。
短期金利	短期金利は、大型連休を前に金融機関の資金需要は強まりやすい状況にはあるものの、日銀が資金供給オペにより継続的に資金供給を実施することが見込まれることから、低位で安定した推移が継続するものと思われる。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、日銀による国債市場安定化に向けた対応に加えて、日銀が国債を購入することによる国債需給の逼迫を考慮すると、徐々に投資家の債券買いの動きも強まるものと考えられるため、次第に低下基調に転じるものと予想する。
株式市場	国内株式相場は、デフレ脱却に向けた政策対応が見込まれるなか海外からの資金流入が引き続き期待出来ることや、円安に伴う企業業績上振れ期待も根強いことなどから、利益確定売りをこなしつつ上昇基調が継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、日銀の強力な金融緩和を背景とした円の先安観が強まっていることからドルの堅調地合いが継続すると思われるものの、米国景気の回復に一服感も見られることから、ドルの上値は徐々に重くなるものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.294%	0.270%	0.250%	0.200~0.250%
新発10年国債	0.750%	0.660%	0.560%	0.450~0.650%
日経平均	11,138	11,559	12,397	12,500~15,000
ドル/円相場	91.71	92.56	94.22	95.00~103.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が4月1日に発表した3月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業が前回12月の調査から4ポイント改善し8となった。大企業・製造業の景況感改善は3四半期ぶりであり、米国景気の持ち直しや円安進行などを受けて自動車の景況感が大幅に改善したことなどが寄与したものと思われる。先行きについては1と2四半期連続での改善が見込まれているが、為替相場が日銀短観における企業の想定為替レートよりも大幅な円安水準にあることから、景況感の上振れも期待出来るものと思われる。

大企業・非製造業の業況判断DI値については、株価の上昇などを受けて高額品の売上げが伸びた小売りや復興需要を背景に建設などが改善したことから前回から2ポイント改善し+6となっており、今回の日銀短観からは総じて企業景況感の改善が確認される内容となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、株高・円安を受けて企業や家計のマインドは改善しているものの、海外ではやや弱い経済指標の発表が相次いでおり、輸出を通じた景気回復への不透明感が強まりつつある。

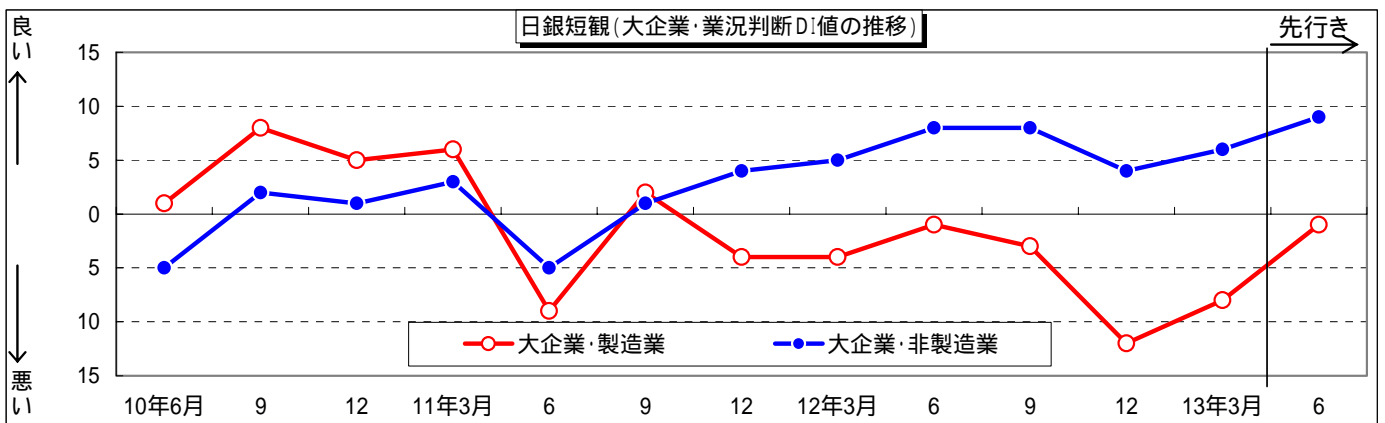
生産面では、2月の鉱工業生産指数は前月比+0.6%と小幅ながら3ヵ月連続で上昇し、生産予測調査からは3月、4月とも上昇が見込まれている。しかし、海外景気の回復に鈍化傾向もみられるため、生産が海外要因により変調をきたす可能性はやや高まりつつあるものと思われる。

需要面に関しては、個人消費は株高を受けた資産効果や賃金改善期待を背景に消費マインドが改善していることなどから、今後も底堅い動きが継続するものと思われる。しかし、設備投資は、企業景況感に改善がみられるものの、日銀短観における設備投資計画は慎重な見通しとなっており海外景気の変調も警戒されることなどから、回復には時間を要するものと思われる。

先行きについては、欧州の景気低迷や中国の成長鈍化に加え、米国経済指標の相次ぐ下振れなどを受けて、輸出拡大を前提とした景気回復シナリオに対する不透明感が強まりつつあるものと思われる。しかし、企業や消費者マインドの改善などを受けて内需を中心に底堅い推移が期待出来ることなどから、国内景気は緩やかながらも回復基調が継続するものと思われる。

国内金融政策

日銀は4月3、4日の金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」の導入を全員一致で決定した。金融市場調節の方針を無担保コール翌日物金利からマネタリーベース（資金供給量）に変更するとともに、長期国債やETF、REITの買入額を増額し、物価安定目標については「2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する」と表明した。



資料:日本銀行

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM製造業景況指数は新規受注や生産の落ち込みの影響により、全体としては前月比 2.9ポイント低下し51.3となったほか、非製造業景況指数に関しても 1.6ポイント低下の54.4となるなど、足許では景況感の改善に足踏みがみられる。

雇用に関しても3月の雇用統計では非農業部門雇用者数は前月比+88千人と事前予想を下回る結果となり、これまでの雇用者数増加のペースと比較すると弱い内容となった。また個人消費についても3月の小売売上高が前月比 0.4%となるなど、年初からの実質増税の影響等により、米国景気の回復がこれまで想定されていたよりも緩やかなペースに止まる可能性が意識されつつある状況となっている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、3月分の経済指標が総じて弱めの内容となるなか、先行きに関しては慎重な見方も強まりつつある。

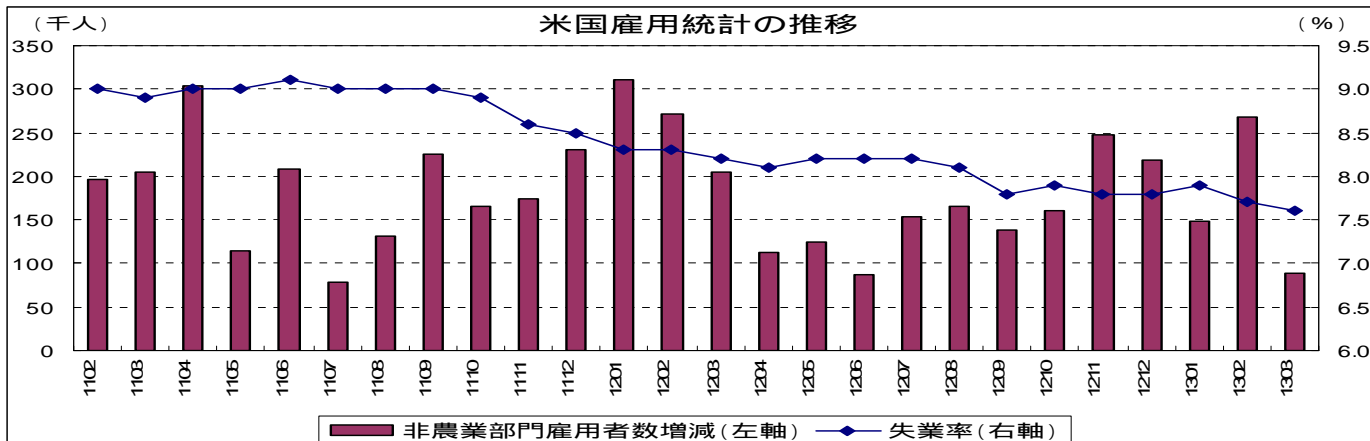
生産に関しては3月の鉱工業生産が+0.4%と2ヵ月連続して増加したものの、気温低下の影響により電力生産が増加した影響が大きく、製造業に限ると 0.1%と小幅な減少となっている。更に3月のISM製造業景況指数の新規受注が落ち込みを示すなか、先行きに関してもやや下振れリスクを警戒する必要があるものと思われる。

また需要面では、住宅市場については低水準の住宅ローン金利や住宅在庫の減少等により、販売や着工の両面において増勢の動きは継続してるものの、これまで堅調に推移してきた個人消費に関しては増加の動きに一服感が見られており、力強さに欠ける雇用情勢のなかで給与減税失効の影響が徐々に顕在化してきた可能性も考えられる。

米国経済はこれまで生産・消費が堅調に推移するなか緩やかなペースでの回復基調を辿ったものの、上述のとおり生産や消費関連の指標に変調の兆しもみられることから先行きの動向については警戒感を持つ必要があるものと考えられる。しかし、住宅市場の回復基調は鮮明となっており、住宅価格の上昇などを背景とする資産効果による消費の下支えも期待できることから、米国経済の回復ペースは鈍化しつつも持ち直しの動きは継続するものと思われる。

米国金融政策

米連邦準備制度理事会（FRB）は、3月19、20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を0～0.25%に据え置き、月間450億ドルの米国債と月間400億ドルのMBS（住宅ローン担保証券）の買入の継続を決定した。声明では、失業率の高止まりなどを背景に現行の金融政策を継続する方針が示されたが、会合後の会見においてバーナンキ議長は、景気改善が継続した場合に債券買入額を調整する可能性について言及した。



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、日銀が4月3、4日の金融政策決定会合で「量的・質的金融緩和」を導入し、日銀当座預金残高が過去最高水準で推移したため、金融機関の手許資金は潤沢で取り急ぐ動きはみられず、日銀当座預金の超過準備分への付利金利である0.10%を下回る水準で落ち着いた展開となった。

インターバンクのターム物金利は、金融政策決定会合後の国債金利の乱高下を受け、日銀が資金供給オペにより期間1年程度の資金供給を大量に行い市場の安定化を図ったことから、短期金融市場の余剰感が高まり、低位で安定した推移が続いた。

TIBOR3ヵ月物金利は、日銀の「量的・質的金融緩和」の導入と潤沢な資金供給により、インターバンクのターム物金利が低位で安定的に推移したことを受け低下基調を強め、4月中旬には0.230%まで低下した。

(2) 中期的見通し

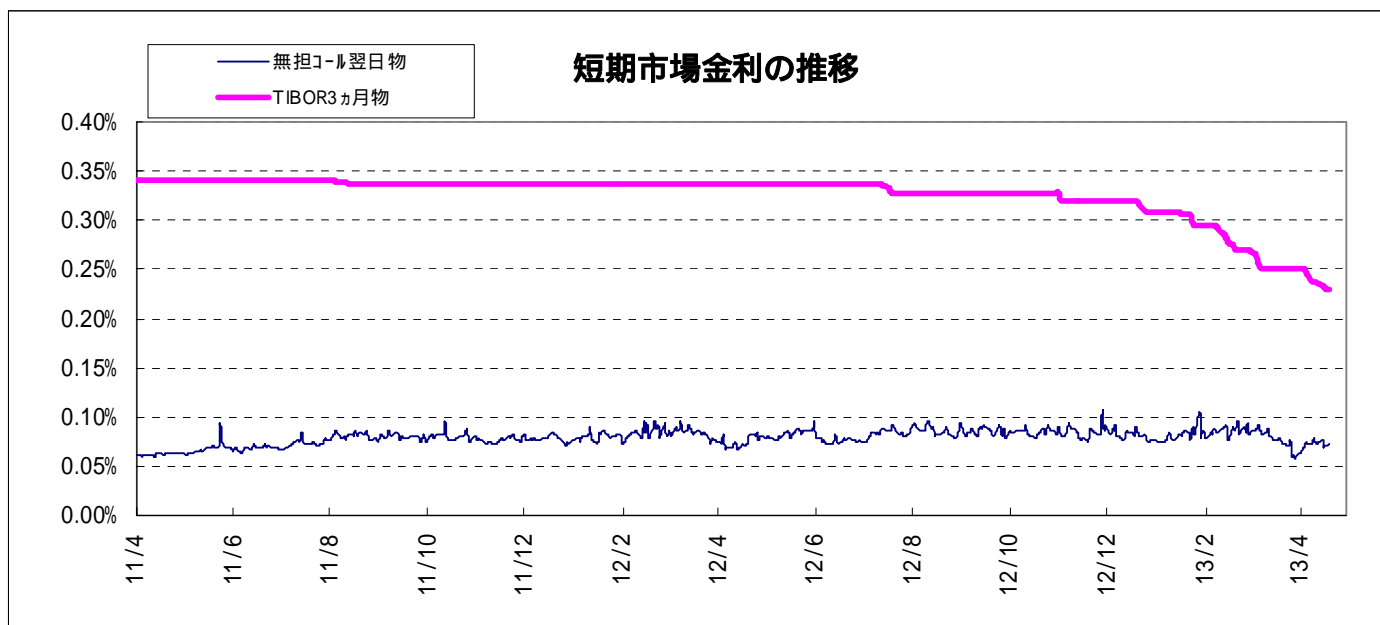
O/N金利は、大型連休を前に現金ニーズの増加から金融機関の資金需要が強まりやすい状況にはあるものの、日銀当座預金残高が過去最高水準で推移するなど資金余剰感が強まるなか、取り急ぐ動きは想定し難く、0.10%を中心とした推移が続くと思われる。

インターバンクのターム物金利は、日銀がオペにより資金供給を継続的に実施することが予想され、金融機関が市場から積極的に資金を調達する動きには繋がりにくいと思われ、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、低下基調が継続するものと思われる。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.050 ~ 0.120%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.200 ~ 0.250%



4 . 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

新年度入り後の長期金利は、期初の債券売却による利益確定の動きにより0.6%近辺へ水準を切り上げて始まったが、4月3、4日の黒田総裁就任後初の日銀金融政策決定会合では、事前予想を遥かに上回る規模の緩和策を決定したため、日銀による巨額の国債買入による需給の逼迫懸念を背景に一時史上最低水準となる0.315%まで急低下した。しかしその後は、付利金利引き下げが見送られたことを受けた大手銀行による損失確定の中期債の大量売却に加えて、日銀による国債買入オペレーションに対する不透明感もあり、長期金利は0.6%台前半まで急上昇するなど金利は乱高下する展開となった。こうしたなか、日銀は市場参加者との対話により国債買入オペレーションの手法を修正するなど、過度な金利変動の抑制を図ったため足許の金利は落ち着きつつあるものの、長期金利は決定会合前の水準である0.6%近辺での推移となっている。

(2) 中期的見通し

日銀は4月3、4日に行われた金融政策決定会合において、2年程度の期間を念頭に前年比2%の物価上昇率を目指す「量的・質的金融緩和」の導入を全員一致で決定した。具体的には、操作目標を無担保コール翌日物金利からマネタリーベースへと変更し、国債の買入額を大幅に拡大するとともに年限の長期化を図ったほか、リスク資産の買入によりマネタリーベースが年間で60～70兆円に相当するペースで増加するように金融調節を行う手法に改められた。

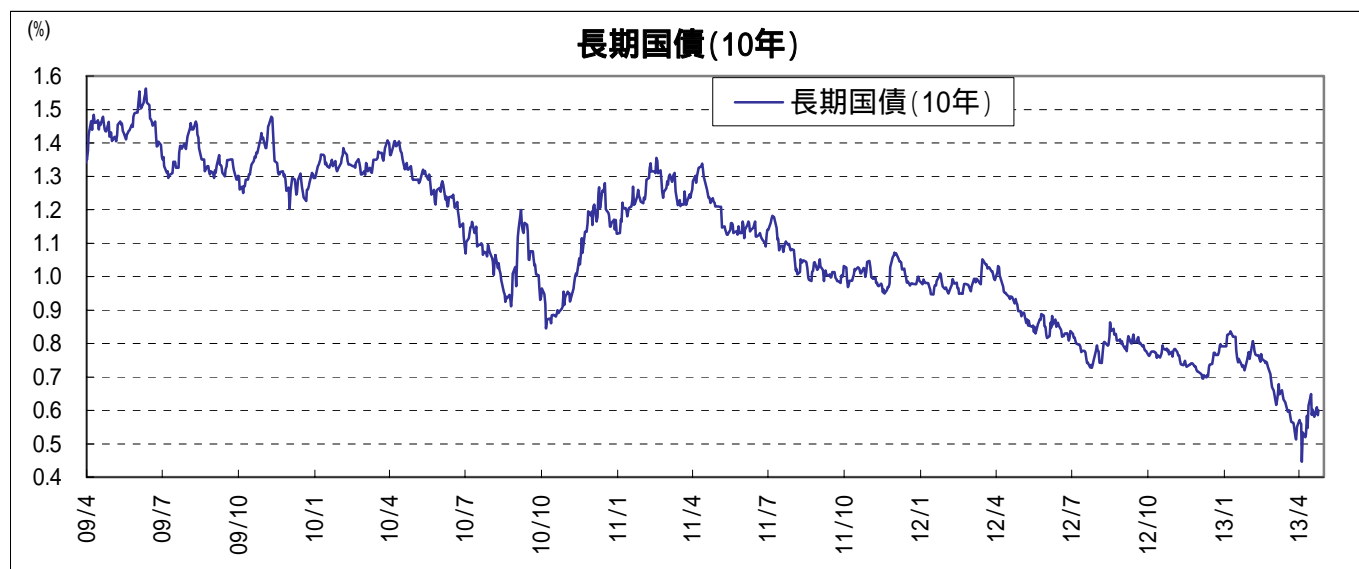
足許の長期金利は、大胆な金融緩和を受けて金利変動が急速に拡大した影響などにより、投資家が債券投資を手控える姿勢を強めたため、今のところ金利低下への動きは限定的となっている。しかし、日銀による国債市場安定化に向けた対応に加えて、今後日銀が国債を買入れることによる国債需給の逼迫を考慮すると、様子見姿勢を強めていた投資家の債券買いの動きも徐々に強まるものと考えられるため、長期金利は次第に低下基調に転じるものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.450～0.650%

(4) 新発債発行状況(4月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.60%	100.44円	0.553%	3.22
政府保証債(10年)	0.541%	100.00円	0.541%	-
共同発行公募地方債	0.57%	99.94円	0.576%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

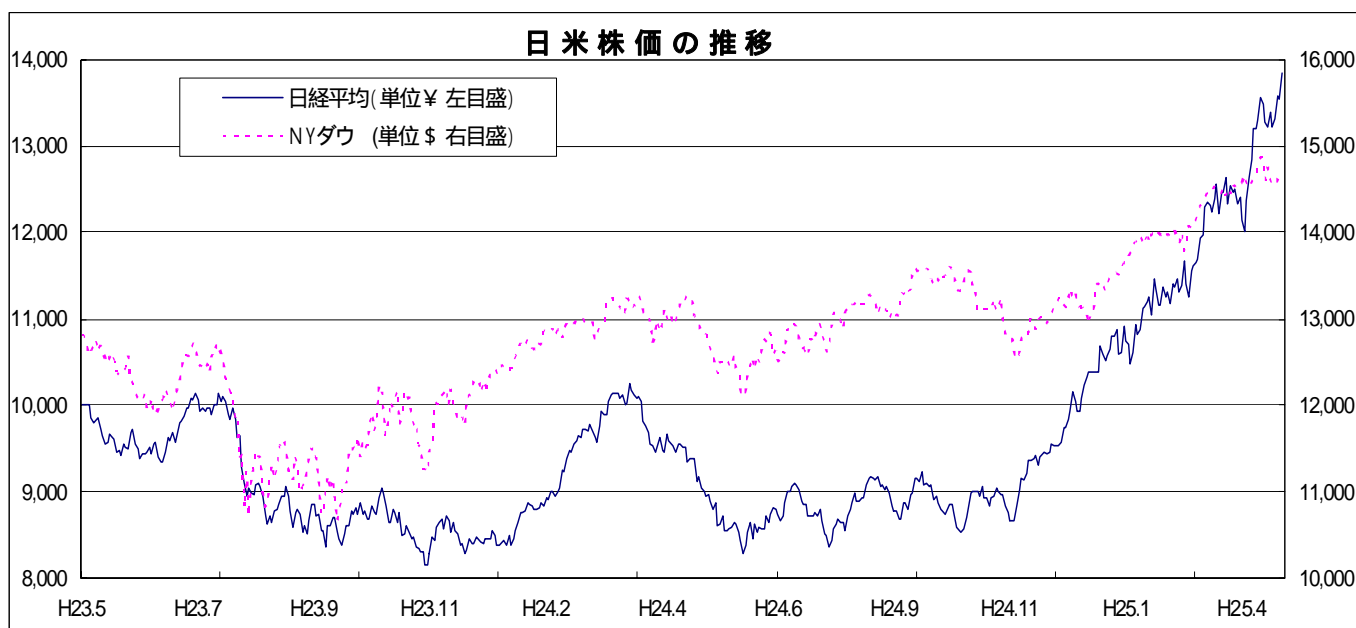
日経平均株価は3月下旬にかけて日銀の金融緩和期待などを背景に12,600円近辺まで上昇したものの、新年度入り後は金融政策決定会合を控えて利益確定売りが先行したことから、節目の12,000円近辺まで一旦は下落する動きとなった。しかし、注目された決定会合で市場予想を上回る緩和策が決定され急速に円安が進行したことや海外勢からの資金流入が強まったことなどから、中旬にかけては13,000円台半ばまで短期間で大幅上昇する動きとなった。その後は、G20財務相・中央銀行総裁会議を控えて円安進行への懸念が示されるとの思惑もあり一段の上値追いには慎重な姿勢も見られたものの、目立った批判はなくドル/円相場が100円近辺まで下落したことが買い材料となり、下旬にかけて日経平均株価は、年初来高値を更新し約4年10ヵ月ぶりの高値となる13,800円台まで上昇する動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は政府・日銀の政策対応に対する期待感や円安進行などを手がかりに昨年末から5割程度上昇してきているものの、堅調な値動きを受けて足許では先行きに対する楽観的な見方が一段と強まりつつあるものと思われる。こうしたなか、国内株はデフレ脱却に向けて日銀によるETFやREITの買入などの政策対応が引き続き期待出来ることもあり、景気低迷が続く欧州や経済指標の改善にやや一服感がみられる米国などと比べて、投資先として相対的に選好されやすいと思われることなどから、海外からの資金流入が引き続き株価の支援材料になるものとする。また、4月下旬から本格化した国内主要企業の決算発表では慎重な業績見通しが見込まれるものの、円安基調の定着による輸出企業を中心とした業績上振れ期待も根強く、下値では買い遅れた投資家の押し目買い意欲も強いと思われることなどから、国内株式相場は投資家の利益確定売りをこなしつつ上昇基調が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 12,500円~15,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、3月末にかけて本邦企業が決算期末に外貨建資産を円貨に資金回帰する動きや、急速に進んだ円安に対する調整の動きも入り一時92円台半ばまで下落した。4月に入ると日銀が黒田総裁就任後初の金融政策決定会合で、市場予想を大幅に上回る大胆な金融緩和の導入を決定したことからドル買い円売りの動きが一気に強まり、約4年ぶりの水準となる99円台後半まで上昇した。しかし、節目となる100円近辺では実需の売りと見られるドル売りが出たことや、米国の景気回復に一服感が見られたことなどからドルの上値は重くなり、99円台を中心に揉みあう展開となった。

ユーロ/円相場は、南欧諸国に対する不透明感と欧州経済の減速が嫌気されユーロの軟調な展開となり、4月初めには119円台まで下落した。しかしその後は、重債務国に対する過度なリスク回避姿勢が後退したことや、欧州中央銀行理事会(ECB理事会)において景気悪化に対し金融緩和を行う姿勢が示されたことなどを受けてユーロを買い戻す動きが強まったことや、日銀の金融緩和を受けた円売りの動きも支援材料となり、一時131円台を回復する場面も見られた。

(2) 中期的見通し

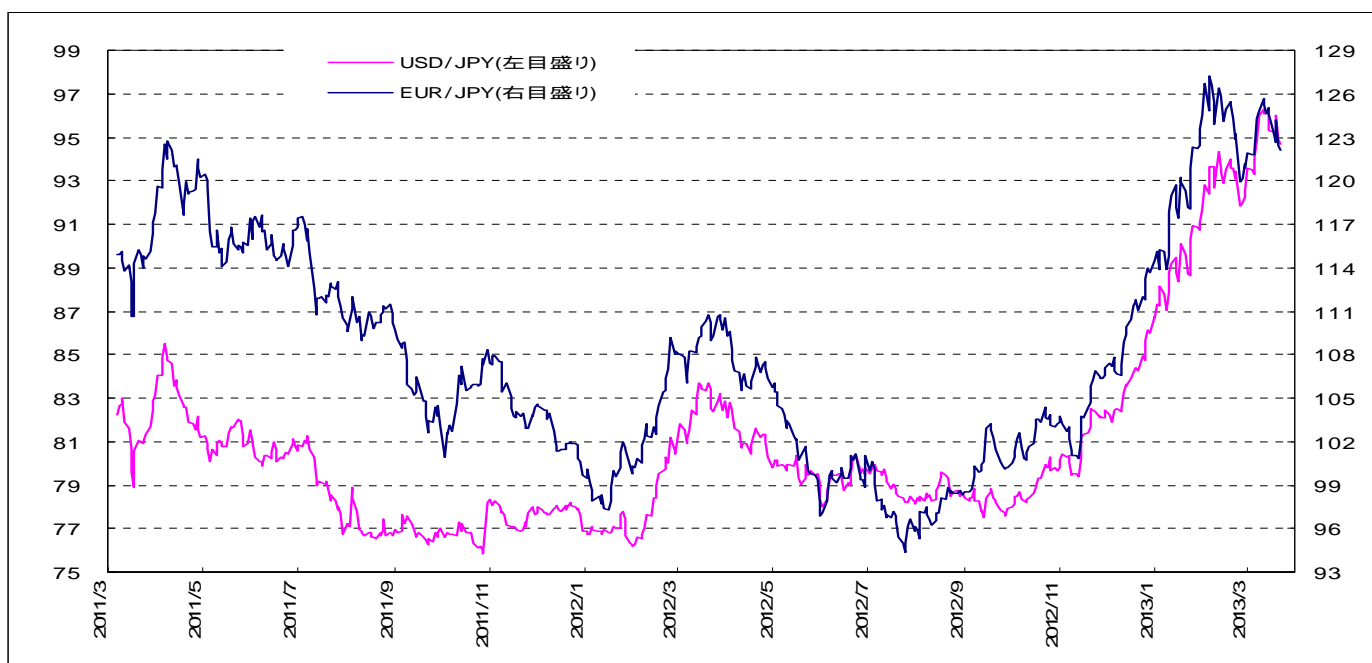
ドル/円相場は、4月のG20において日銀の金融緩和に対する一定の理解が得られるなか、日銀の強力な金融緩和政策を手がかりに、ドルの堅調地合いが継続すると思われる。しかし、米国の雇用の伸び悩みや景況感の先行き不透明感などが示唆されるなか、FRBの金融緩和政策が当面継続されることが予想されることから、ドルの上値は徐々に重くなるものと予想する。

ユーロ/円相場は、日銀の大胆な金融緩和を受けた円売り地合いが継続するとみられることや、ユーロが対ドルでも堅調に推移していることから、戻りを試す展開を予想する。しかし、ユーロ圏の重債務国に対する不透明感が依然として残っており、緊縮財政を背景に欧州経済の減速が続くなかECBによる追加金融緩和も考えられることから、徐々に上値は重くなるものと思われる。

(3) 予想レンジ(1ヵ月)

ドル/円相場 95.00円~103.00円

ユーロ/円相場 124.00円~134.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について> 個人向け国債を中途換金する際、原則として 1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会